

議案第 7 号

岡山県市町村総合事務組合職員の定年に関する
条例等の一部改正等

岡山県市町村総合事務組合職員の定年に関する条例等の一部改正等について、別紙のとおり提出する。

令和 5 年 3 月 30 日提出

岡山県市町村総合事務組合
管理者 山 崎 親 男

〔提案理由〕

国家公務員法の一部改正により、国における職員の定年が引き上げられること等に鑑み、職員の定年等について国家公務員に準じた措置を講ずるとともに、地方公務員法の一部改正により、管理監督職員の勤務上限年齢に係る制度が創設されることに伴い、管理監督職勤務上限年齢を設ける等所要の改正を行う必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

岡山市町村総合事務組合職員の定年に関する条例等の一部を改正する等の条例
(岡山市町村総合事務組合職員の定年に関する条例の一部改正)

第1条 岡山市町村総合事務組合職員の定年に関する条例(平成17年岡山市町村総合事務組合条例第13号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

岡山市町村総合事務組合職員の定年等に関する条例

題名の次に次の目次及び章名を付する。

目次

第1章 総則(第1条)

第2章 定年制度(第2条―第5条)

第3章 管理監督職勤務上限年齢制(第6条―第11条)

第4章 定年前再任用短時間勤務制(第12条・第13条)

第5章 雑則(第14条)

附則

第1章 総則

第1条中「」第28条第1項及び第2項の規定により」を「。以下「法」という。)第22条の4第1項及び第2項,第22条の5第2項,第28条の2,第28条の5,第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7の規定に基づき」に,「定年」を「定年等」に改め,同条の次に次の章名を付する。

第2章 定年制度

第2条及び第3条を次のように改め,同条の次に次の2条及び3章を加える。

(定年による退職)

第2条 職員は,定年に達したときは,定年に達した日以後における最初の3月31日(以下「定年退職日」という。)に退職する。

(定年)

第3条 職員の定年は,年齢65年とする。

(定年による退職の特例)

第4条 管理者は,定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において,次に掲げる事由があると認めるときは,同条の規定にかかわらず,当該職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め,当該職員を当該定年退職日において従事している職務に従事させるため,引き続き勤務させることができる。ただし,第9条の規定により異動期間(同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。)(同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。)を延長した職員であって,定年退職日において管理監督職(第6条に規定する職をいう。以下この条及び第3章において同じ。)を占めている職員については,第9条第1項又は第2項の

規定により当該異動期間を延長した場合に限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の退職により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること
 - (2) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずること
- 2 管理者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該職員に係る定年退職日（同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）の翌日から起算して3年を超えることができない。
- 3 管理者は、第1項の規定により職員を引き続き勤務させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員の同意を得なければならない。
- 4 管理者は、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項各号に掲げる事由がなくなつたと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて当該期限を繰り上げるものとする。
- 5 前各項の規定を実施するために必要な手続は、管理者が定める。
- （定年に関する施策の調査等）

第5条 管理者は、職員の定年に関する事務の適正な運営を確保するため、必要に応じて職員の定年に関する制度の実施に関する施策を調査研究し、その権限に属する事務について適切な方策を講ずるものとする。

第3章 管理監督職勤務上限年齢制

（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）

第6条 法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、岡山市町村総合事務組合職員給与条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第15号）第8条に規定する職とする。

（管理監督職勤務上限年齢）

第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

（他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準）

第8条 管理者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

- (1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務

遂行能力及び当該降任等をしようとする職についての適正を有すると認められる職に、降任等を行うこと。

(2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。

(3) 当該職員の他の職への降任等を行う際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。

（管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例）

第9条 管理者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること

(2) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること

2 管理者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

（異動期間の延長に係る職員の同意）

第10条 管理者は、前条の規定により異動期間を延長する場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）

第 11 条 管理者は、第 9 条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。

第 4 章 定年前再任用短時間勤務制

(定年前再任用短時間勤務職員の任用)

第 12 条 管理者は、年齢 60 年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢 60 年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の 1 週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の 1 週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。次条において同じ。）に採用することができる。

第 13 条 管理者は、前条の規定によるほか、組合市町村（岡山市町村総合事務組合を構成している地方公共団体をいう。）の年齢 60 年以上退職者を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる。

第 5 章 雑則

(雑則)

第 14 条 この条例の実施に関し必要な事項は、管理者が定める。

附則を附則第 1 項とし、同項に見出しとして「(施行期日)」を付し、附則に次の 2 項を加える。

(定年に関する経過措置)

- 2 令和 5 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日までの間における第 3 条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65 年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで	61 年
令和 7 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで	62 年
令和 9 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで	63 年
令和 11 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで	64 年

(情報の提供及び勤務の意思の確認)

- 3 管理者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢 60 年に達する日の属する年度の前年度において、当該職員に対し、当該職員が年齢 60 年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

(岡山市町村総合事務組合職員給与条例の一部改正)

第 2 条 岡山市町村総合事務組合職員給与条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第

15号)の一部を次のように改正する。

第2条の3の見出し中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第1項を次のように改める。

地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「地公法」という。）第22条の4第1項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額、給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる給料月額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

第2条の3第2項を削り、同条第3項中「その者」を「当該職員」に改め、同項を同条第2項とする。

第8条第1項中「第3項又は第4項」を削り、同条第2項中「次項及び第4項に規定する職員以外の職員に」を削り、同条第3項及び第4項を削る。

第13条第2項第1号中「算出したその者」を「算出した当該職員」に、「その者」を「当該職員」に改め、同項第2号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項第3号中「その者」を「当該職員」に改め、同条第3項第2号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第8項第1号中「その者」を「当該職員」に改める。

第14条第1項第1号及び第2号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第3項及び第4項中「場合は」を「場合には」に改める。

第18条第4項中「その者」を「当該職員」に改め、同条第5項中「再任用職員及び再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第19条第1項中「その者」を「当該職員」に改め、同条第11項中「再任用職員及び再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第19条の2の見出し中「再任用職員、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」を「特定の職員」に改め、同条第1項中「第9条及び第12条」を「第3条、第4条、第9条、第10条及び第12条」に、「再任用職員、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条に次の1項を加える。

2 第9条、第10条及び第12条に規定は、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員には適用しない。

附則を附則第1項とし、附則に次の6項を加える。

2 当分の間、職員の給料月額は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第4項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第2条第2項、第3条、第4条第2項、同条第3項、第5条第2項及び同条第3項の規

定により当該職員の受ける給料月額に 100 分の 70 を乗じて得た額（当該額に、50 円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50 円以上 100 円未満の端数を生じたときはこれを 100 円に切り上げるものとする。）とする。

3 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

(1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員

(2) 岡山県市町村総合事務組合職員の定年等に関する条例（平成 17 年岡山県市町村総合事務組合条例第 13 号。以下「定年条例」という。）第 9 条第 1 項又は第 2 項の規定により同条第 1 項に規定する異動期間（同条第 1 項又は第 2 項の規定により延長された期間を含む。）を延長された定年条例第 6 条に規定する職を占める職員

(3) 定年条例第 4 条第 1 項又は第 2 項の規定により勤務している職員（定年条例第 2 条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）

4 地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 28 条の 2 第 4 項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第 6 項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第 2 項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に 100 分の 70 を乗じて得た額（当該額に、50 円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50 円以上 100 円未満の端数を生じたときはこれを 100 円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員には、当分の間、特定日以後、附則第 2 項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。

5 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第 2 条第 2 項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第 2 条第 2 項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。

6 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第 2 項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第 4 項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、管理者が別に定めるところにより、附則第 4 項及び第 5 項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

7 附則第 2 項から前項までに定めるもののほか、附則第 2 項の規定による給料月額、附則第 4 項の規定による給料その他附則第 2 項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

別表 1 職員の区分中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正)

第 3 条 岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例(平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号)の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 項中「第 28 条の 5 第 1 項」を「第 22 条の 4 第 1 項又は第 22 条の 5 第 1 項若しくは第 2 項」に、「職員(以下「再任用短時間勤務職員」という。)」を「職員で同法第 22 条の 4 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占めるもの(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)」に改め、同条第 5 項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第 4 条第 1 項第 2 号、同条第 2 項、第 5 条第 2 項及び第 7 条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(岡山市町村総合事務組合職員の懲戒に関する条例の一部改正)

第 4 条 岡山市町村総合事務組合職員の懲戒に関する条例(平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 12 号)の一部を次のように改正する。

第 3 条中「6 月以下の」の次に「期間、その発令の日に受ける」を加え、「の月額」を削り、同条に後段として次ように加える。

この場合において、その減ずる額が現に受ける給料及びこれに対する地域手当の合計額の 10 分の 1 に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。

(岡山市町村総合事務組合職員の分限に関する条例の一部改正)

第 5 条 岡山市町村総合事務組合職員の分限に関する条例(平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 11 号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「第 28 条第 3 項及び第 4 項」の次に「、第 28 条の 2 第 4 項」を加え、「及び休職」を「休職及び降給」に改める。

第 2 条の次に次の 1 条を加える。

(降給の事由)

第 2 条の 2 降任された場合のほか、職員が次の各号のいずれかに該当する場合においては、その意に反して、これを降給(当該職員の等級を同一の給料表の下位の等級に変更することをいう。以下同じ。)(法第 28 条の 2 第 1 項本文の規定によるものを除く。)にすることができる。

- (1) 人事評価又は勤務の状況を示す事実を照らして、勤務実績がよくない場合
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合
- (3) 前 2 号に規定する場合のほか、その職に必要な適格性を欠く場合

第 3 条の見出し中「及び休職」を「休職及び降給」に改め、同条第 1 項中「法第 28 条第 1 項第 2 号」の次に「の規定」を、「休職する場合」の次に「又は前条第 2 号の規定に該当するものとして職員を降給にする場合」を加え、同条第 2 項中「又は休職」を「休職又は降給」に、「文書」を「書面」に改める。

第4条第1項中「各号のいずれか」を「の規定」に改める。

附則を第1項とし、附則に次の1項を加える。

- 2 岡山市町村総合事務組合職員給与条例附則第2項の規定の適用を受ける職員については、第2条の2の規定中「場合に」とあるのは「場合又は岡山市町村総合事務組合職員給与条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第15号）附則第2項の規定の適用を受ける場合に」と、「をいう」とあるのは「又は岡山市町村総合事務組合職員給与条例附則第2項の規定の適用を受けることをいう」として同条の規定を適用する。この場合において、第3条第2項の規定は適用せず、当該職員には、岡山市町村総合事務組合職員給与条例附則第2項の規定により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。

（岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正）

第6条 岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例（令和2年岡山市町村総合事務組合条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条中第2号を第4号とし、第1号の次に、次の2号を加える。

- (2) 岡山市町村総合事務組合職員の定年等に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第13号）。以下「定年条例」という。）第4条第1項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員
- (3) 定年条例第9条の規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）をいう。第9条第3号において同じ。）を延長された管理監督職（同条例第6条に規定する職をいう。第9条第3号において同じ。）を占める職員
- 第9条中「、育児休業法第6条第1項の規定により任期を定めて採用された」を「、次に掲げる」に改め、同条に次の3号を加える。

- (1) 育児休業法第6条第1項の規定により任期を定めて採用された職員
- (2) 定年条例第4条第1項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員
- (3) 定年条例第9条の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員

第16条第1項第2号中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に、「再任用短時間勤務職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改める。

第17条第1項中「再任用短時間勤務職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改める。

附則に次の1項を加える。

（岡山市町村総合事務組合職員給与条例附則第2項の規定が適用される育児短時間勤務職員等に関する取扱い）

- 4 育児短時間勤務職員等についての岡山市町村総合事務組合職員給与条例附則第2項の規定の適用については、同項中「）とする」とあるのは、「」に、岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第10条）第2条第2項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務

時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

(岡山市町村総合事務組合職員の再任用に関する条例の廃止)

第7条 岡山市町村総合事務組合職員の再任用に関する条例(平成26年岡山市町村総合事務組合条例第7号)は、廃止する。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第7条の規定は、公布の日から施行する。

(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

第2条 管理者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日(以下「特定年齢到達年度の末日」という。)までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年(第1条の規定による改正前の岡山市町村総合事務組合職員の定年に関する条例(以下「旧定年条例」という。)第2条に規定する定年をいう。以下同じ。)に達している者を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

- (1) この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前に旧定年条例第3条の規定により退職した者
- (2) 25年以上勤続して施行日前に退職した者(前号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にあるもの
- (3) 25年以上勤続して施行日前に退職した者(前2号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用(地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。)による改正前の地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定による採用をいう。)又は暫定再任用(この項若しくは次項又は附則第4条第1項若しくは第2項の規定による採用をいう。次項第5号及び第4項において同じ。)をされたことがあるもの

2 令和14年3月31日までの間、管理者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年(第1条の規定による改正後の岡山市町村総合事務組合職員の定年等に関する条例(以下「新定年条例」という。)第3条に規定する定年をいう。以下同じ。)に達している者を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

- (1) 施行日以後に新定年条例第2条の規定により退職した者
- (2) 施行日以後に新定年条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者
- (3) 施行日以後に新定年条例第12条の規定により採用された者のうち、令和3年改正法によ

る改正後の地方公務員法（以下「新地方公務員法」という。）第 22 条の 4 第 3 項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(4) 25 年以上勤続して施行日以後に退職した者（前 3 号に掲げる者を除く。）であつて、当該退職の日の翌日から起算して 5 年を経過する日までの間にあるもの

(5) 25 年以上勤続して施行日以後に退職した者（前 4 号に掲げる者を除く。）であつて、当該退職の日の翌日から起算して 5 年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがあるもの

3 前 2 項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1 年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前 2 項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。

4 暫定再任用職員（暫定再任用をされた職員をいう。以下同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員の人事評価の結果その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。

5 管理者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第 3 条 管理者は、前条第 1 項の規定によるほか、組合市町村（岡山県市町村総合事務組合を構成している地方公共団体をいう。以下次項及び附則第 5 条において同じ。）における前条第 1 項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1 年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

2 令和 14 年 3 月 31 日までの間、管理者は、前条第 2 項の規定によるほか、組合市町村における同項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1 年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

3 前 2 項の場合においては、前条第 3 項から第 5 項までの規定を準用する。

第 4 条 管理者は、新地方公務員法第 22 条の 4 第 4 項の規定にかかわらず、附則第 2 条第 1 項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新定年条例第 12 条に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。）に係る旧条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年（施行日以後に設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとし

たときにおける旧条例定年に準じた当該職に係る年齢)をいう。)に達している者を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

- 2 令和14年3月31日までの間、管理者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第2条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢(短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。附則第6条において同じ。)に達している者(新定年条例第12条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。)を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

- 3 前2項の場合においては、附則第2条第3項から第5項までの規定を準用する。

第5条 管理者は、前条第1項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合市町村における附則第2条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る旧条例定年相当年齢に達している者を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

- 2 令和14年3月31日までの間、管理者は、前条第2項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合市町村における附則第2条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢に達している者(新定年条例第13条第1項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。)を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

- 3 前2項の場合においては、附則第2条第3項から第5項までの規定を準用する。

(定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置)

第6条 管理者は、基準日(令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この条において同じ。)から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年相当年齢が基準日の前日における新条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職(基準日における新条例定年相当年齢が新定年条例第3条に規定する定年である短時間勤務の職に限る。)及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の管理者が別に定める短時間勤務の職(以下この条において、「新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。)に、基準日の前日までに新定年条例第12条に規定する年齢60年以上退職者となった者(基準日前から新定年条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した

後基準日以後に退職をした者を含む。)のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している者(当該管理者が別に定める短時間勤務の職にあつては、管理者が別に定める者)を、新定年条例第12条の規定により採用することができず、新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、同条の規定により採用された職員(以下この条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員(当該管理者が別に定める短時間勤務の職にあつては、管理者が別に定める定年前再任用短時間勤務職員)を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

(令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢)

第7条 令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢は、年齢60年とする。

(岡山市町村総合事務組合職員給与条例の一部改正に伴う経過措置)

第8条 暫定再任用職員(短時間勤務の職を占める暫定再任用職員(以下この条及び次条において「暫定再任用短時間勤務職員」という。))を除く。以下この項において同じ。)の給料月額、当該暫定再任用職員が第2条の規定による改正後の岡山市町村総合事務組合職員給与条例(以下「新給与条例」という。)第2条の3第1項に規定する定年前再任用短時間勤務職員(以下この条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。)であるものとした場合に適用される岡山市町村総合事務組合職員給与条例第2条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、岡山市町村総合事務組合職員給与条例第2条第2項の規定により当該暫定再任用職員の属する等級に応じた額とする。

2 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される岡山市町村総合事務組合職員給与条例第2条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、岡山市町村総合事務組合職員給与条例第2条第2項の規定により当該暫定再任用短時間勤務職員の属する等級に応じた額に、第3条の規定による改正後の岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例(以下「新勤務時間条例」という。)第2条第3項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

3 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第13条第2項及び第14条第1項の規定を適用する。

4 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第18条第5項及び第19条第11項の規定を適用する。

5 岡山市町村総合事務組合職員給与条例第3条、第4条、第9条、第10条及び第12条の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

(岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正に伴う経

過措置)

第 9 条 暫定再任用短時間勤務職員は、新勤務時間条例第 2 条第 3 項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新勤務時間条例の規定を適用する。

(岡山市町村総合事務組合職員の懲戒に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第 10 条 第 4 条の規定による改正後の岡山市町村総合事務組合職員の懲戒に関する条例第 3 条の規定は、施行日において減給の期間中にある者及び施行日以後において減給を発令された者について適用する。

岡山県市町村総合事務組合職員の定年に関する条例の一部改正新旧対照表（第 1 条関係）

新	旧
<p><u>岡山県市町村総合事務組合職員の定年等に関する条例</u></p> <p>目次</p> <p>第 1 章 総則（第 1 条）</p> <p>第 2 章 定年制度（第 2 条―第 5 条）</p> <p>第 3 章 管理監督職勤務上限年齢制（第 6 条―第 11 条）</p> <p>第 4 章 定年前再任用短時間勤務制（第 12 条・第 13 条）</p> <p>第 5 章 雑則（第 14 条）</p> <p>附則</p> <p>第 1 章 総則</p> <p>（趣旨）</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。）第 22 条の 4 第 1 項及び第 2 項、第 22 条の 5 第 2 項、第 28 条の 2、第 28 条の 5、第 28 条の 6 第 1 項から第 3 項まで並びに第 28 条の 7 の規定に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第 2 章 定年制度</p> <p>（定年による退職）</p> <p>第 2 条 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の 3 月 31 日（以下「定年退職日」という。）に退職する。</p> <p>（定年）</p> <p>第 3 条 職員の定年は、年齢 65 年とする。</p> <p>（定年による退職の特例）</p> <p>第 4 条 管理者は、定年に達した職員が第 2 条の規定により退職すべきこととなる場合において、次に掲げる事由があると認めるときは、同条の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職日の翌日から起算して 1 年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当該定年退職日において従事して</p>	<p><u>岡山県市町村総合事務組合職員の定年に関する条例</u></p> <p>（新設）</p> <p>（趣旨）</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 28 条第 1 項及び第 2 項の規定により</p> <p>_____，職員の定年_____に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（定年）</p> <p>第 2 条 職員の定年は、年齢 60 年とする。</p> <p>（定年による退職）</p> <p>第 3 条 職員は、定年に達したときは、定年に達した日以後における最初の 3 月 31 日に退職する。</p> <p>（新設）</p>

いる職務に従事させるため、引き続き勤務させることができる。ただし、第9条の規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び第3章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合に限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の退職により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること

(2) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずること

2 管理者は、前項の期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該職員に係る定年退職日（同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 管理者は、第1項の規定により職員を引き続き勤務させる場合又は前項の規定により期限を延長する場合には、当該職員の同意を得なければならない。

4 管理者は、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項各号に掲げる事由がなくなつたと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めて当該期限を繰り上げるものとする。

<p><u>5 前各項の規定を実施するために必要な手続は、管理者が定める。</u></p>	
<p><u>(定年に関する施策の調査等)</u></p>	
<p>第5条 <u>管理者は、職員の定年に関する事務の適正な運営を確保するため、必要に応じて職員の定年に関する制度の実施に関する施策を調査研究し、その権限に属する事務について適切な方策を講ずるものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>第3章 管理監督職勤務上限年齢制 <u>(管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職)</u></p>	
<p>第6条 <u>法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、岡山市町村総合事務組合職員給与条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第15号）第8条に規定する職とする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(管理監督職勤務上限年齢)</u></p>	
<p>第7条 <u>法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(他の職への降任等を行うに当たって遵守すべき基準)</u></p>	
<p>第8条 <u>管理者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(1) <u>当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力及び当該降任等をしようとする職についての適正を有すると認められる職に、降任等をするこ</u> <u>と。</u></p>	
<p>(2) <u>人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職のうちできる限り上位の職</u></p>	

<p><u>制上の段階に属する職に、降任等をする。</u></p> <p>(3) <u>当該職員の他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第 1 号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等をする。</u></p> <p><u>（管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例）</u></p> <p>第 9 条 <u>管理者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の 4 月 1 日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して 1 年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。</u></p> <p>(1) <u>当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること</u></p> <p>(2) <u>当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること</u></p> <p>2 <u>管理者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、</u></p>	<p>(新設)</p>
--	-------------

<p><u>前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあっては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。</u></p>	
<p><u>（異動期間の延長に係る職員の同意）</u></p>	
<p>第10条 管理者は、前条の規定により異動期間を延長する場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。</p>	(新設)
<p><u>（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）</u></p>	
<p>第11条 管理者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。</p>	(新設)
<p>第4章 定年前再任用短時間勤務制</p>	
<p><u>（定年前再任用短時間勤務職員の任用）</u></p>	
<p>第12条 管理者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条及び次条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。次条において同じ。）に採用することができる。</p>	(新設)
<p>第13条 管理者は、前条の規定によるほか、組合市町村（岡山市市町村総合事務組合を構成している地方公共団体をいう。）の年齢60年以上退職者を、従前の勤務実績その他の情報に基づく選考に</p>	(新設)

より、短時間勤務の職に採用することができる。

第5章 雑則

(雑則)

第14条 この条例の実施に関し必要な事項は、管理者が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(定年に関する経過措置)

2 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

(情報の提供及び勤務の意思の確認)

3 管理者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

(新設)

附 則

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(新設)

(新設)

岡山県市町村総合事務組合職員給与条例の一部改正新旧対照表（第2条関係）

新	旧				
<p>(<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>等の給料)</p> <p>第2条の3 <u>地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「地公法」という。）第22条の4第1項の規定により採用された職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額</u>は、給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる給料月額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。</p> <p>(削除)</p> <p>2 育児休業法第18条第1項の規定により採用された職員（以下「育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」という。）の給料月額は、給料表に掲げる給料月額のうち、<u>当該職員</u>の属する職務の級に応じ、管理者が別に定める号給に、勤務時間条例第2条第4項の規定により定められた<u>当該職員</u>の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。</p> <p>(管理職手当)</p> <p>第8条 管理職手当は、管理又は監督の地位にある職にある者に対し、その勤務の特殊性に基づき次項_____に定める額を支給する。</p> <p>2 _____管理職手当を支給する場合の職及び手当の額は、次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="178 2011 767 2085"> <tr> <td>職</td><td>支給金額</td></tr> </table>	職	支給金額	<p>(<u>再任用職員</u>_____等の給料)</p> <p>第2条の3 <u>地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「地公法」という。）第28条の4第1項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）の給料月額</u>は、給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。</p> <p>2 <u>地公法第28条の5第1項の規定により採用された職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額</u>は、給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。</p> <p>3 育児休業法第18条第1項の規定により採用された職員（以下「育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員」という。）の給料月額は、給料表に掲げる給料月額のうち、<u>その者</u>の属する職務の級に応じ、管理者が別に定める号給に、勤務時間条例第2条第4項の規定により定められた<u>その者</u>の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。</p> <p>(管理職手当)</p> <p>第8条 管理職手当は、管理又は監督の地位にある職にある者に対し、その勤務の特殊性に基づき次項、<u>第3項又は第4項</u>に定める額を支給する。</p> <p>2 <u>次項及び第4項に規定する職員以外の職員</u>に管理職手当を支給する場合の職及び手当の額は、次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="855 2011 1444 2085"> <tr> <td>職</td><td>支給金額</td></tr> </table>	職	支給金額
職	支給金額				
職	支給金額				

事務局長	62,000 円
次長 課長（6 級の職に限る）	41,600 円
課長（5 級の職に限る） 参事 課長代理	19,800 円

(削除)

事務局長	62,000 円
次長 課長（6 級の職に限る）	41,600 円
課長（5 級の職に限る） 参事 課長代理	19,800 円

3 再任用職員に管理職手当を支給する場合の職及び手当の額は、次のとおりとする。

職	支給金額
次長 課長（6 級の職に限る）	31,900 円
課長（5 級の職に限る） 参事 課長代理	14,600 円

4 育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員に管理職手当を支給する場合にあっては、勤務時間条例第 2 条第 2 項から第 4 項までの規定により定められたその者の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

(通勤手当)

第 13 条 略

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第 1 号に掲げる職員 支給単位期間につき、次項で定めるところにより算出した当該職員 の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1 箇月当たりの運賃等相当額」という。）が 58,000 円を超えるときは、

(通勤手当)

第 13 条 略

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第 1 号に掲げる職員 支給単位期間につき、次項で定めるところにより算出したその者 の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1 箇月当たりの運賃等相当額」という。）が 58,000 円を超えるときは、

支給単位期間につき、1箇月当たりの運賃等相当額と 58,000 円との差額の 2 分の 1 を 58,000 円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が 2 以上の交通機関を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1 箇月当たりの運賃等相当額の合計額が 58,000 円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

- (2) 前項第 2 号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額（平均 1 月当たりの通勤所要回数が 10 回に満たない育児短時間勤務職員等、定年前再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、その額から、100 分の 50 を乗じて得た額を減じた額）

ア・イ 略

- (3) 前項第 3 号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して管理者が定める区分に応じ、前 2 号に定める額（1 箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が 58,000 円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と 58,000 円との差額の 2 分の 1 を 58,000 円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第 1 号に定める額又は前号に定める額

- 3 前項に規定する運賃等相当額は、次の各号に定める額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

(1) 略

- (2) 回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関 当該回数乗車券等の通勤 21 回分（育児短時間勤務職員等、定年前再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、平均 1 月当たりの通勤所要回数分）の運賃

支給単位期間につき、1 箇月当たりの運賃等相当額と 58,000 円との差額の 2 分の 1 を 58,000 円に加算した額に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が 2 以上の交通機関を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1 箇月当たりの運賃等相当額の合計額が 58,000 円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

- (2) 前項第 2 号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額（平均 1 月当たりの通勤所要回数が 10 回に満たない育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、その額から、100 分の 50 を乗じて得た額を減じた額）

ア・イ 略

- (3) 前項第 3 号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して管理者が定める区分に応じ、前 2 号に定める額（1 箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が 58,000 円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、当該合計額と 58,000 円との差額の 2 分の 1 を 58,000 円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第 1 号に定める額又は前号に定める額

- 3 前項に規定する運賃等相当額は、次の各号に定める額（その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

(1) 略

- (2) 回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関 当該回数乗車券等の通勤 21 回分（育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、平均 1 月当たりの通勤所要回数分）の運賃

<p>等の額</p> <p>4～7 略</p> <p>8 前項で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 1箇月当たりの運賃等相当額が 58,000 円以下であった場合、前項第 2 号に掲げる事由が生じた場合にあって、当該事由に係る交通機関（同号の改定後に 1 箇月当たりの運賃等相当額が 58,000 円を超えることとなるときは、<u>当該職員</u>の利用するすべての交通機関）につき、同項第 1 号、第 3 号又は第 4 号に掲げる事由が生じた場合にあっては<u>当該職員</u>の利用するすべての交通機関につき、使用されるべき通用期間の定期券の運賃等の払戻しをしたものとして得られる額</p> <p>(2) 略</p> <p>9・10 略</p> <p>（時間外勤務手当）</p> <p>第 14 条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の時間外に勤務した全時間に対して、勤務 1 時間につき第 20 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に正規の勤務時間外にした次に掲げる区分に応じた割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。</p> <p>(1) その勤務が午後 5 時 15 分から午後 10 時までの間 100 分の 125（育児短時間勤務職員等、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、正規の勤務時間と超過勤務時間の合計が 7 時間 45 分に達しない場合、100 分の 100）</p> <p>(2) その勤務が午後 10 時から翌日午前 5 時までの間 100 分の 150（育児短時間勤務職員等、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、正規の勤務時間と超過勤務時間の合計が 7 時間 45 分に達しない場合、100 分の 125）</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間</p>	<p>等の額</p> <p>4～7 略</p> <p>8 前項で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 1箇月当たりの運賃等相当額が 58,000 円以下であった場合、前項第 2 号に掲げる事由が生じた場合にあって、当該事由に係る交通機関（同号の改定後に 1 箇月当たりの運賃等相当額が 58,000 円を超えることとなるときは、<u>その者</u>の利用するすべての交通機関）につき、同項第 1 号、第 3 号又は第 4 号に掲げる事由が生じた場合にあっては<u>その者</u>の利用するすべての交通機関につき、使用されるべき通用期間の定期券の運賃等の払戻しをしたものとして得られる額</p> <p>(2) 略</p> <p>9・10 略</p> <p>（時間外勤務手当）</p> <p>第 14 条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の時間外に勤務した全時間に対して、勤務 1 時間につき第 20 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に正規の勤務時間外にした次に掲げる区分に応じた割合を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。</p> <p>(1) その勤務が午後 5 時 15 分から午後 10 時までの間 100 分の 125（育児短時間勤務職員等、<u>再任用短時間勤務職員</u>）及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、正規の勤務時間と超過勤務時間の合計が 7 時間 45 分に達しない場合、100 分の 100）</p> <p>(2) その勤務が午後 10 時から翌日午前 5 時までの間 100 分の 150（育児短時間勤務職員等、<u>再任用短時間勤務職員</u>）及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、正規の勤務時間と超過勤務時間の合計が 7 時間 45 分に達しない場合、100 分の 125）</p> <p>(3)・(4) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間</p>
--	--

条例第 2 条第 2 項及び第 4 項の規定による週休日における勤務のうち管理者が定めるものを除く。)の時間が 1 箇月について 60 時間を超えた職員には、その 60 時間を超えて勤務した全時間に対して、第 1 項の規定にかかわらず、勤務 1 時間につき、第 20 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 150 (その勤務が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合には, 100 分の 175) を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

- 4 勤務時間条例第 3 条の 2 第 1 項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する 60 時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間 1 時間につき、第 20 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 150 (その時間が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間にある場合には, 100 分の 175) から第 1 項各号に規定する割合を減じた割合を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。

(期末手当)

第 18 条 略

2・3 略

- 4 期末手当の額は、期末手当基礎額に 100 分の 120 を乗じて得た額に、基準日以前 6 箇月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)～(4) 略

- 5 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、前項中「100 分の 120」とあるのは「100 分の 67.5」とする

6・7 略

(勤勉手当)

- 第 19 条** 勤勉手当は、6 月 1 日及び 12 月 1 日 (以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、当該職員の基準

条例第 2 条第 2 項及び第 4 項の規定による週休日における勤務のうち管理者が定めるものを除く。)の時間が 1 箇月について 60 時間を超えた職員には、その 60 時間を超えて勤務した全時間に対して、第 1 項の規定にかかわらず、勤務 1 時間につき、第 20 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 150 (その勤務が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合は, 100 分の 175) を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

- 4 勤務時間条例第 3 条の 2 第 1 項に規定する時間外勤務代休時間を指定された場合において、当該時間外勤務代休時間に職員が勤務しなかったときは、前項に規定する 60 時間を超えて勤務した全時間のうち当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間に対しては、当該時間 1 時間につき、第 20 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 150 (その時間が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間にある場合は, 100 分の 175) から第 1 項各号に規定する割合を減じた割合を乗じて得た額の時間外勤務手当を支給することを要しない。

(期末手当)

第 18 条 略

2・3 略

- 4 期末手当の額は、期末手当基礎額に 100 分の 120 を乗じて得た額に、基準日以前 6 箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

(1)～(4) 略

- 5 再任用職員及び再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、前項中「100 分の 120」とあるのは「100 分の 67.5」とする

6・7 略

(勤勉手当)

- 第 19 条** 勤勉手当は、6 月 1 日及び 12 月 1 日 (以下この条においてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し、その者の基準

<p>日以前 6 箇月以内の期間における勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の給与支給日に支給する。これらの基準日前 1 箇月以内に退職し、又は死亡した職員についても、同様とする。</p> <p>2～10 略</p> <p>11 <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> に対する前項の規定の適用については、同項中「100 分の 200」とあるのは「100 分の 95」とする。</p> <p>(<u>特定の職員</u> についての適用除外)</p> <p>第 19 条の 2 第 3 条, 第 4 条, 第 9 条, 第 10 条及び第 12 条 の規定は, <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> には適用しない。</p> <p>2 第 9 条, 第 10 条及び第 12 条に規定は, 育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員には適用しない。</p> <p>附 則</p> <p>1 この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 <u>当分の間、職員の給料月額を、当該職員が 60 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日（附則第 4 項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第 2 条第 2 項、第 3 条、第 4 条第 2 項、同条第 3 項、第 5 条第 2 項及び同条第 3 項の規定により当該職員の受ける給料月額に 100 分の 70 を乗じて得た額（当該額に、50 円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50 円以上 100 円未満の端数を生じたときはこれを 100 円に切り上げるものとする。）とする。</u></p> <p>3 <u>前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。</u></p> <p>(1) <u>臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員</u></p> <p>(2) <u>岡山市町村総合事務組合職員の定年等に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務</u></p>	<p>日以前 6 箇月以内の期間における勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の給与支給日に支給する。これらの基準日前 1 箇月以内に退職し、又は死亡した職員についても、同様とする。</p> <p>2～10 略</p> <p>11 <u>再任用職員及び再任用短時間勤務職員</u> に対する前項の規定の適用については、同項中「100 分の 200」とあるのは「100 分の 95」とする。</p> <p>(<u>再任用職員、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員</u> についての適用除外)</p> <p>第 19 条の 2 第 9 条及び第 12 条 の規定は, <u>再任用職員、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員</u> には適用しない。</p> <p>(新設)</p> <p>附 則</p> <p>この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
--	--

<p><u>組合条例第 13 号。以下「定年条例」という。）</u> <u>第 9 条第 1 項又は第 2 項の規定により同条第 1 項に規定する異動期間（同条第 1 項又は第 2 項の規定により延長された期間を含む。）を延長された定年条例第 6 条に規定する職を占める職員</u> <u>(3) 定年条例第 4 条第 1 項又は第 2 項の規定により勤務している職員（定年条例第 2 条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）</u></p>	
<p><u>4 地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 28 条の 2 第 4 項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第 6 項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第 2 項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に 100 分の 70 を乗じて得た額（当該額に、50 円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50 円以上 100 円未満の端数を生じたときはこれを 100 円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員には、当分の間、特定日以後、附則第 2 項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。</u></p>	(新設)
<p><u>5 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第 2 条第 2 項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第 2 条第 2 項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。</u></p>	(新設)
<p><u>6 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第 2 項の規定の適用を受ける職員に</u></p>	(新設)

限り、附則第 4 項に規定する職員を除く。)であ
って、同項の規定による給料を支給される職員と
の権衡上必要があると認められる職員には、当分
の間、当該職員の受ける給料月額のほか、管理者
が別に定めるところにより、附則第 4 項及び第 5
項の規定に準じて算出した額を給料として支給す
る。

7 附則第 2 項から前項までに定めるもののほか、
附則第 2 項の規定による給料月額、附則第 4 項の
規定による給料その他附則第 2 項から前項までの
規定の施行に関し必要な事項は、管理者が別に定
める。

別表1

職員 の区 分	職務 の級	1 級	2 級	3 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員以 外の 職員	略	略	略	略
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員		略	略	略

4 級	5 級	6 級	7 級
給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
略	略	略	略

(新設)

別表1

職員 の区 分	職務 の級	1 級	2 級	3 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額
再任 用職 員以 外の 職員	略	略	略	略
再任 用職 員		略	略	略

4 級	5 級	6 級	7 級
給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
略	略	略	略

略	略	略	略		略	略	略	略	
---	---	---	---	--	---	---	---	---	--

新	旧
<p>（勤務時間等）</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第22条の4第1項又は第22条の5第1項若しくは第2項の規定により採用された職員で同法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占めるもの</u>（以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>」という。）の勤務時間は、午前8時30分から午後0時まで及び午後1時から午後5時15分までの間において、4週間を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、管理者が定める。</p> <p>4 略</p> <p>5 日曜日及び土曜日は、週休日とする。ただし、管理者は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員については、日曜日及び土曜日に加えて、月曜日から金曜日までの5日間において、週休日を設けることができる。</p> <p>6・7 略</p> <p>（年次休暇）</p> <p>第4条 年次休暇は、一の年ごとにおける休暇とし、その日数は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる日数とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 育児短時間勤務職員等、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員 20日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数）ただし、その日数が労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条の規定により付与すべきものとされている日数を下回る場合には、</p>	<p>（勤務時間等）</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 地方公務員法（昭和25年法律第261号）<u>第28条の5第1項</u> <u>の</u>の規定により採用された職員（以下「<u>再任用短時間勤務職員</u>」という。）</p> <p>の勤務時間は、午前8時30分から午後0時まで及び午後1時から午後5時15分までの間において、4週間を超えない期間につき1週間当たり15時間30分から31時間までの範囲内で、管理者が定める。</p> <p>4 略</p> <p>5 日曜日及び土曜日は、週休日とする。ただし、管理者は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、<u>再任用短時間勤務職員</u>及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員については、日曜日及び土曜日に加えて、月曜日から金曜日までの5日間において、週休日を設けることができる。</p> <p>6・7 略</p> <p>（年次休暇）</p> <p>第4条 年次休暇は、一の年ごとにおける休暇とし、その日数は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に掲げる日数とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 育児短時間勤務職員等、<u>再任用短時間勤務職員</u>及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員 20日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数）ただし、その日数が労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条の規定により付与すべきものとされている日数を下回る場合には、</p>

同条の規定により付与すべきとされている日数

2 当該年の中途において新たに職員となった職員の年次休暇は次のとおりとする。ただし、育児短時間勤務職員等、定年前再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、その者の勤務時間等を考慮し、日数を別に定めるものとする。

発令の 日の属 する月	1月	2月	3月	4月	5月
年次休 暇の日 数	20日	18日	17日	15日	13日

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
12日	10日	8日	7日	5日	3日	1日

3～5 略

(年次休暇の単位)

第5条 略

2 時間を単位とする年次休暇を日に換算する場合は、7時間45分をもって1日とする。ただし、育児短時間勤務職員等にあつては、第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を、定年前再任用短時間勤務職員にあつては、第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、第2条第4項の規定により定められたその者の勤務時間をもって1日とする。

(特別休暇)

第7条 特別休暇は、次に掲げる基準に従い、管理者が承認を与えた場合とする。

(1)～(11) 略

(12) 妊娠中の女性職員が妊娠に起因する障害(つわり)のため勤務することが困難であると

同条の規定により付与すべきとされている日数

2 当該年の中途において新たに職員となった職員の年次休暇は次のとおりとする。ただし、育児短時間勤務職員等、再任用短時間勤務職員及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、その者の勤務時間等を考慮し、日数を別に定めるものとする。

発令の 日の属 する月	1月	2月	3月	4月	5月
年次休 暇の日 数	20日	18日	17日	15日	13日

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
12日	10日	8日	7日	5日	3日	1日

3～5 略

(年次休暇の単位)

第5条 略

2 時間を単位とする年次休暇を日に換算する場合は、7時間45分をもって1日とする。ただし、育児短時間勤務職員等にあつては、第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を、再任用短時間勤務職員にあつては、第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を、育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては、第2条第4項の規定により定められたその者の勤務時間をもって1日とする。

(特別休暇)

第7条 特別休暇は、次に掲げる基準に従い、管理者が承認を与えた場合とする。

(1)～(11) 略

(12) 妊娠中の女性職員が妊娠に起因する障害(つわり)のため勤務することが困難であると

<p>認められる場合、その妊娠の期間において 14 日（育児短時間勤務職員等、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては 14 日にその者の 1 週間の勤務日の日数を 5 日で除して得た数を乗じて得た日数（1 日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））以内の日又は時間</p> <p>(13) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）の分べんの場合、その分べんの予定日前 8 週間目に当たる日から分べんの日後 2 週間目に当たる日までの期間内において、3 日（育児短時間勤務職員等、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては 3 日にその者の 1 週間の勤務日の日数を 5 日で除して得た数を乗じて得た日数（1 日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））をこえない範囲内で必要と認める日又は時間</p> <p>(14)～(15)の 2 略</p> <p>(16) 職員の婚姻の場合、8 日（育児短時間勤務職員等、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては 8 日にその者の 1 週間の勤務日の日数を 5 日で除して得た数を乗じて得た日数（1 日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））をこえない範囲内で必要と認める日又は時間</p> <p>(17) 略</p> <p>(18) 職員が夏季における心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実を図る場合、7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間内において、週休日及び休日を除いて原則として連続する 4 日（育児短時間勤務職員等、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては 4 日にその者の 1 週間の勤務日の日数を 5 日で除して得た数を乗じて得た日数（1 日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））以内の日</p> <p>(19) 職員が 25 年以上勤務した日以後 1 年目に当たる日までの期間内において 4 日（育児短時間勤務職員等、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>及び</p>	<p>認められる場合、その妊娠の期間において 14 日（育児短時間勤務職員等、<u>再任用短時間勤務職員</u>）及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては 14 日にその者の 1 週間の勤務日の日数を 5 日で除して得た数を乗じて得た日数（1 日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））以内の日又は時間</p> <p>(13) 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）の分べんの場合、その分べんの予定日前 8 週間目に当たる日から分べんの日後 2 週間目に当たる日までの期間内において、3 日（育児短時間勤務職員等、<u>再任用短時間勤務職員</u>）及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては 3 日にその者の 1 週間の勤務日の日数を 5 日で除して得た数を乗じて得た日数（1 日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））をこえない範囲内で必要と認める日又は時間</p> <p>(14)～(15)の 2 略</p> <p>(16) 職員の婚姻の場合、8 日（育児短時間勤務職員等、<u>再任用短時間勤務職員</u>）及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては 8 日にその者の 1 週間の勤務日の日数を 5 日で除して得た数を乗じて得た日数（1 日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））をこえない範囲内で必要と認める日又は時間</p> <p>(17) 略</p> <p>(18) 職員が夏季における心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実を図る場合、7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間内において、週休日及び休日を除いて原則として連続する 4 日（育児短時間勤務職員等、<u>再任用短時間勤務職員</u>）及び育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあっては 4 日にその者の 1 週間の勤務日の日数を 5 日で除して得た数を乗じて得た日数（1 日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））以内の日</p> <p>(19) 職員が 25 年以上勤務した日以後 1 年目に当たる日までの期間内において 4 日（育児短時間勤務職員等、<u>再任用短時間勤務職員</u>）及び</p>
--	--

<p>育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあつては4日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））以内の日</p> <p>(20) 略</p>	<p>育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員にあつては4日にその者の1週間の勤務日の日数を5日で除して得た数を乗じて得た日数（1日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数））以内の日</p> <p>(20) 略</p>
--	--

岡山県市町村総合事務組合職員の懲戒に関する条例の一部改正新旧対照表（第 4 条関係）

新	旧
<p>（減給の効果）</p> <p>第 3 条 減給は、1 日以上 6 月以下の<u>期間，その発令の日に受ける給料</u>及びこれに対する地域手当の合計額の 10 分の 1 以下の額を減ずるものとする。<u>この場合において，その減ずる額が現に受ける給料及びこれに対する地域手当の合計額の 10 分の 1 に相当する額を超えるときは，当該額を減ずるものとする。</u></p>	<p>（減給の効果）</p> <p>第 3 条 減給は、1 日以上 6 月以下の_____給料<u>の月額</u>及びこれに対する地域手当<u>の月額</u>の合計額の 10 分の 1 以下の額を減ずるものとする。</p>

岡山市町村総合事務組合職員の分限に関する条例の一部改正新旧対照表（第 5 条関係）

新	旧
<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。）第 27 条第 2 項、第 28 条第 3 項及び第 4 項、<u>第 28 条の 2 第 4 項</u>並びに第 29 条の 2 第 2 項の規定に基づき、職員の降任、免職、<u>休職及び降給</u>の事由、手続及び効果並びに失職の特例に関し定めるものとする。</p> <p><u>(降給の事由)</u></p> <p>第 2 条の 2 降任された場合のほか、職員が次の各号のいずれかに該当する場合においては、その意に反して、これを降給（当該職員の等級を同一の給料表の下位の等級に変更することをいう。以下同じ。）（法第 28 条の 2 第 1 項本文の規定によるものを除く。）にすることができる。</p> <p>(1) <u>人事評価又は勤務の状況を示す事実</u>に照らして、<u>勤務実績がよい場合</u></p> <p>(2) <u>心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合</u></p> <p>(3) <u>前 2 号に規定する場合のほか、その職に必要な適格性を欠く場合</u></p> <p>(降任、免職、<u>休職及び降給</u>の手続)</p> <p>第 3 条 管理者は、法第 28 条第 1 項第 2 号の<u>規定</u>に該当するものとして職員を降任し、若しくは免職する場合又は同条第 2 項第 1 号の規定に該当するものとして職員を休職する場合<u>又は前条第 2 号の規定に該当するものとして職員を降給にする場合</u>においては、医師 2 名以上を指定してあらかじめ診断を行わせなければならない。</p> <p>2 職員の意に反する降任、免職、<u>休職又は降給</u>の処分は、その旨を記載した<u>書面</u>を当該職員に交付して行わなければならない。</p> <p>(休職の効果)</p> <p>第 4 条 法第 28 条第 2 項第 1 号に該当する場合における休職の期間は、休養を要する程度に応じ、第 2 条<u>の規定</u>に該当する場合における休</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。）第 27 条第 2 項、第 28 条第 3 項及び第 4 項_____並びに第 29 条の 2 第 2 項の規定に基づき、職員の降任、免職<u>及び休職</u>_____の事由、手続及び効果並びに失職の特例に関し定めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(降任、免職<u>及び休職</u>_____の手続)</p> <p>第 3 条 管理者は、法第 28 条第 1 項第 2 号_____に該当するものとして職員を降任し、若しくは免職する場合又は同条第 2 項第 1 号の規定に該当するものとして職員を休職する場合_____</p> <p>_____においては、医師 2 名以上を指定してあらかじめ診断を行わせなければならない。</p> <p>2 職員の意に反する降任、免職<u>又は休職</u>_____の処分は、その旨を記載した<u>文書</u>を当該職員に交付して行わなければならない。</p> <p>(休職の効果)</p> <p>第 4 条 法第 28 条第 2 項第 1 号に該当する場合における休職の期間は、休養を要する程度に応じ、第 2 条<u>各号のいずれか</u>に該当する場合における休</p>

<p>職の期間は、その必要に応じ、いずれも 3 年をこえない範囲において、それぞれ、個々に、管理者が定める。</p> <p>2・3 略</p> <p>附 則</p> <p><u>1</u> この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p><u>2</u> <u>岡山市町村総合事務組合職員給与条例附則第 2 項の規定の適用を受ける職員については、第 2 条の 2 の規定中「場合に」とあるのは「場合又は岡山市町村総合事務組合職員給与条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 15 号）附則第 2 項の規定の適用を受ける場合に」と、「をいう」とあるのは「又は岡山市町村総合事務組合職員給与条例附則第 2 項の規定の適用を受けることをいう」として同条の規定を適用する。この場合において、第 3 条第 2 項の規定は適用せず、当該職員には、岡山市町村総合事務組合職員給与条例附則第 2 項の規定により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。</u></p>	<p>職の期間は、その必要に応じ、いずれも 3 年をこえない範囲において、それぞれ、個々に、管理者が定める。</p> <p>2・3 略</p> <p>附 則</p> <p>— この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>(新設)</p>
--	---

岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正新旧対照表（第6条関係）

新	旧
<p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 岡山県市町村総合事務組合職員の定年等に関する条例（平成17年岡山県市町村総合事務組合条例第13号）。以下「定年条例」という。） 第4条第1項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職</p> <p>(3) 定年条例第9条の規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）をいう。第9条第3号において同じ。）を延長された管理監督職（同条例第6条に規定する職をいう。第9条第3号において同じ。）を占める職員</p> <p>(4) 略</p> <p>（育児短時間勤務をすることができない職員）</p> <p>第9条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる</p> <p>職員とする。</p> <p>(1) 育児休業法第6条第1項の規定により任期を定めて採用された職員</p> <p>(2) 定年条例第4条第1項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとされている職員</p> <p>(3) 定年条例第9条の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員</p> <p>（部分休業をすることができない職員）</p> <p>第16条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「定年</p>	<p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 略</p> <p>（育児短時間勤務をすることができない職員）</p> <p>第9条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、育児休業法第6条第1項の規定により任期を定めて採用された職員とする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>（部分休業をすることができない職員）</p> <p>第16条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任</p>

前再任用短時間勤務職員等』という。)を除く。)

(部分休業の承認)

第 17 条 部分休業（育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号。以下「勤務時間条例」という。）第 2 条の 2 第 1 項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30 分を単位として行うものとする。

2・3 略

附 則

1～3 略

（岡山市町村総合事務組合職員給与条例附則第 2 項の規定が適用される育児短時間勤務職員等に関する取扱い）

4 育児短時間勤務職員等についての岡山市町村総合事務組合職員給与条例附則第 2 項の規定の適用については、同項中「）とする」とあるのは、「）に、岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 条）第 2 条第 2 項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

用短時間勤務職員等』という。)を除く。)

(部分休業の承認)

第 17 条 部分休業（育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号。以下「勤務時間条例」という。）第 2 条の 2 第 1 項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30 分を単位として行うものとする。

2・3 略

附 則

1～3 略

(新設)